

初期リカードウの利潤率低下論（I）

——1814年の手紙を検討して——

羽 鳥 卓 也

- 1 課題の設定
- 2 農業利潤率低下の論証
- 3 農業利潤算定方法の変更（以上本号）
- 4 農業利潤による一般的利潤率の規制
- 5 製造業利潤率低下の論証とその変更
- 6 実質賃金不変の想定について

1 課題の設定

リカードウがかれの主著『経済学原理』（1817年刊）の執筆の時期よりもはるか以前から、資本蓄積の進展の過程では利潤率が長期的趨勢として低下する傾向があるという命題を掲げていたことは、今日ではひろく知られている。われわれは1813—15年のかれの友人あての手紙のなかでも、かれの初期の小著作『利潤論』（15年2月刊）のなかでも、利潤率低下傾向に関するかれの主張を見出すことができる。しかし、利潤率低下を主張する点で同じだといっても、その命題をひき出す論証過程は、初期の論述と『原理』のそれとの間には、大きなちがいがあった。

この点に関するリカードウ自身の見解の変遷について、最初に注目したのはP. スラッファであった。かれは『利潤論』やその前後の時期のかれの友人あての手紙を検討して、この時期のリカードウの所論を支える基本原理が「⁽¹⁾農業者の利潤が他のあらゆる産業の利潤を規制する」という命題におかれ

(1) この言葉は、14年3月8日づけのリカードウのトラワーあて手紙のなかに記されたものである（cf. *Works of D. Ricardo*, ed. by P. Sraffa, VI, p. 104.）。だが、15年2月刊の『利潤論』のなかにも同趣旨の言明がある（cf. *D. Ricardo, An Essay on the Influence of a low Price of Corn on the Profits of Stock*, Works, IV, p. 12）。

しており、しかも、この命題が後年の『原理』では全く消え失せてしまったと述べた。こういう所見を含むスラッファ説の概要をごく簡略に紹介すれば、こうである。

——当時のリカードウは、農業においてのみは、他の産業とはちがって、投入と産出とがすべて穀物という同一種類の商品から成っていると考えており、そこから農業利潤を投入された穀物量と産出された穀物量との差額として捉えることができ、したがって、そのさいに「価値評価を少しも問題とせず」に「すまずことができる」と考えた。かれは農業利潤率の変動がもっぱら農業の生産性の変化のみに依存するのであって、穀物価格の変動とは全く無関係であると考えた。ついで、かれはこの社会の異種産業諸部門間における利潤率が均等化されるものである以上、製造品の価格はおのずから製造業の利潤率を農業の利潤率に合致せしめるような価格水準に落着くように調節されるにちがいない、と推論したというのである。⁽²⁾——

スラッファは、14年から15年2月の『利潤論』の刊行時までの間、リカードウが上記のように「穀物比率論」にもとづいて農業利潤率を算定し、一般的利潤率の動向がこの農業利潤によって規制されるという所見を提示していたのだと指摘している。⁽³⁾ 1951年に発表されたスラッファ説は、間もなく R. L. ミークや G. S. L. タッカーによって基本的に受容られ、学界に新しい定説としての地位を占めるに至った。⁽⁴⁾ しかし、やがて、スラッファ説に対する批判的検討が開始され、今日では異端説に傾く者も無視できない存在になりつつあるといつてよいだろう。⁽⁵⁾

(2) Cf. P. Sraffa, *Introduction to the Works of D. Ricardo, Works, I*, p. XXxi.

(3) Cf. *ibid.*, p. XXXii.

(4) Cf. R. L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, 1956, pp. 86—95; G. S. L. Tucker, *Progress and Profits in British Economic Thought, 1650—1850*, 1960, pp. 98—104.

(5) スラッファ説批判を含む論考を発表年次順に並べれば、以下の如くである。

1. 拙稿「初期リカードウの価値と分配の理論」(福島大『商学論集』34巻3号所収)

しかし、スラッファ説に異論を唱えた論者がみな同じ意見を述べたというわけではなく、異端説相互の間にも小さくない見解のちがいがあつた。だが、いまはそのそれぞれを紹介する余裕はないから、そのなかでとくに注目をひく見解を含んでいる、中村広治氏と S. ホランダーとの所説を本稿と関係する論点について、ここでごく簡単に紹介しておこう。

はじめにホランダーの見解をみよう。ホランダーによれば、初期リカードウの利潤論を支える基本原理をスラッファのように捉えるのは「〔当時の〕リカードウの意図を正確に反映するものではない。」むしろ、1813年から15年2月に至るまでの期間のリカードウの手紙を検討すれば、そこには「『原理』に現われたのと同じ命題、つまり賃金財の価格変動の結果生ずる貨幣賃金率の変動がそれと逆方向への一般的利潤率の運動を伴うという命題が、実質的には当初から主張されていた⁽⁶⁾」のだということが分るはずである。その期間に、リカードウが時折、農業利潤を穀物量で表示される投入と産出との差額によって算定し、農業利潤率の低下と農業生産性の低下とを直結させて説き、一般的利潤率が農業利潤率に規制されて変動すると記すことがあつたというのは、否定できない事実ではあるが、しかし、この説明様式はけっし

1965年。(ただし、この論文は後に加筆補正を施されて拙著『古典派経済学の基本問題』1972年に収録された。)

2. 中村広治「リカードウ『経済学原理』の生成過程」(大分大『経済論集』20巻1号所収)1968年。(ただし、この論文は後に加筆補正を施されて同氏の著作『リカードウ体系』1975年に収録された。)
3. 千賀重義「初期リカードウにおける価値と貨幣の理論」(名古屋大『経済科学』19巻3号所収)1972年。
4. S. Hollander, Ricardo's Analysis of the Profit Rate, 1813—15, *Economica*, Vol. 40, No. 159, 1973.
5. S. Hollander, Ricardo and the Corn Profit Model: Reply to Eatwell, *Economica*, Vol. 42, No. 166, 1975.

なお、スラッファ説を批判するホランダーの第1論文に対して、スラッファ説を擁護したのは、つぎの論文である。J. Eatwell, The Interpretation of Ricardo's Essay on Profits, *Economica*, Vol. 42, No. 166, 1975. そして、ホランダーの第2論文はこれに対する反批判論文である。

(6) Cf. Hollander, Ricardo's Analysis of the Profit Rate, *op. cit.*, p. 260.

で当時のリカード自身の所論の真の含意を忠実に表現したものではないというのである。ホランダールによれば、当時のリカードの所論を支える論理の基本骨格は、農業生産性の低下が穀価の騰貴をひきおこし、そのため貨幣賃金率が騰貴せしめられるという点にもとづいて一般的利潤率の低下を主張するという推理過程から成立しているものであり、したがって、ここには未熟ながらも後年の『原理』の利潤率低下論の基本線が形成・定着しつつあったとみるべきだというのである。

つぎに中村広治氏の所説の一部を紹介しよう。氏によると、1813年から14年3月までの期間には、リカードは農業生産性の低下から直ちに農業利潤率の低下という帰結をひき出し、さらに、この農業利潤率に規制されることによって一般的利潤率が低下するという推理様式を採用していた。⁽⁷⁾

しかし、氏は14年後半期においてリカードが提示した見解が同年3月までのかれ自身の見解を大幅に修正したものになったという点に留意すべきだと主張する。リカードは14年6月26日づけのマルサスあて手紙で、「利潤率と利子率とは、生産とその生産にとって必要な消費との比率に依存しなければなりません。」⁽⁸⁾と書いたが、スラッフアはこれを「穀物比率論」による農業利潤の算定方式の表明とみなしている。しかし、中村氏はスラッフア説を誤りとして、このリカードの言葉を、一般的利潤率が農工両部門を一括した全産業の投入・産出比率の変動に依存するという考え方の表明とみなすべきだと主張する。そして、リカードがこの手紙で、さらに言葉をついで、この比率が食料の低廉性に依存するという趣旨を記している点からいって、14年後半期のリカードは、蓄積→劣等地耕作の進展→穀価騰貴→貨幣賃金率騰貴→一般的利潤率低下という論理の筋の推理様式を採用していたものとみることができるといっているのである。こうして氏は、14年後半期のリカー

(7) 中村、前掲書、pp. 45—46参照。なお、中村氏の著書については、私の書評を参照されたい（一橋大『経済研究』28巻1号所収）。

(8) *Works*, VI, p. 108.

ドウの所論が14年3月までの旧説を大幅に修正した「新定式」であると主張し、これは「事実上、かれの『経済学原理』の、したがってリカードウ体系の旋回基軸をなすともいうべき賃金・利潤相反関係論……の基胎をなすもの⁽⁹⁾」⁽⁹⁾と記している。

以上にみた限りでは、中村氏の見解はホランダー説と相通ずるところがきわめて多いといえるだろう。しかし、中村氏はホランダーとは異なって、このリカードウの「新定式」が単なる価格ターム分析のみから成立しているのではないという点にも注意する必要があると付言している。すなわち、氏によれば、14年後半期のリカードウの投入・産出比率の測定の仕方には、価格ターム分析とともに実物ターム分析が混入しているというのである。かくして、14年後半期のリカードウの所論には二様のアプローチが「未分化のまま渾然一体たるケイオスのま⁽¹⁰⁾まに論述されている」とみるべきだというのが、中村説の特徴である。

1813年から15年2月に至るまでの期間に、リカードウの利潤率低下論はどのような論理で組立てられていたのだろうか。この問題に対する解答として、われわれはスラッファ説をはじめいくつかの所説を得ただけけれども、目下のところ諸説の間にはかなり大きな理解のちがいがあって、その諸説を整理することさえも容易ではないように思われる。だが、こういう多様な解釈が生まれてきた理由のひとつは、なによりも利用可能な資料の制約にあるとみななければならない。というのは、該当する期間にリカードウが公表を意図して執筆した作品は、15年2月の『利潤論』だけであって、それ以外はすべてリカードウが友人との間にとりかわした手紙を唯一の資料として利用せざるをえないからである。私信のばあいには、当然のことだが、発信者は気心の通じ合う受信者のみに理解してもらえさえすればよいという態度で手紙を書くのだから、第三者のわれわれには理解し難い文面となっていることが

(9) 中村, 前掲書, p. 62.

(10) 中村, 前掲書, p. 63.

少なくない。そのうえ、このばあいには、経済学の理論上のかなり難解な問題が、舌足らずといいたくもなるほどの簡略な表現で討論されているのだから、これを理解することはますます困難になる。だが、資料上の制約として、もうひとつ、致命的ともいうべき特殊な事情が加わる。すなわち、14年1月から6月までの間については、リカードウが発信した手紙も、受信した手紙も、大半のものが失われて、今日未だに発見されていないという事情である。とりわけ、この期間（正確に言えば、1月2日から6月25日まで）のリカードウ・マルサス間の往復書簡がすべて失われたことは、大きな痛手である。

しかし、14年後半期についてはかなり豊かな資料がある。とりわけ、14年6月26日づけのリカードウのマルサスあて手紙から15年1月へかけての、リカードウ・マルサス間の往復書簡はほとんど欠落がないように思われる。したがって、われわれの問題を検討しようとするばあい、われわれは公刊された『利潤論』とともに、この14年後半期の往復書簡を最大限に利用すべきであろう。私自身はすでに別の機会に『利潤論』についてやや詳細な検討を加えたことがあるから、本稿では⁽¹¹⁾14年後半期のリカードウの手紙に記載された論述内容を検討することによって、この時期のリカードウ理論の特質を明らかにして、旧稿の欠陥を補いたいと思う。

ところで、本稿はリカードウ・マルサスの往復書簡に記載された論述内容の可能な限り忠実な再現を通して課題に迫ろうとするものであるから、敘述がかなり晦渋かつ煩雑なものになるおそれがある。そこで、私はあらかじめここで、本稿が検討しようとする問題点について簡略に記しておこうと思う。

まず第1に、14年の後半期の手紙のなかでリカードウが蓄積過程における利潤率の低下傾向を説くにあたって、農業部門と製造業部門とを別々に考察・論議しているという点に私は着目した。そこで、本稿第2節では、蓄積の

(11) 拙著、前掲書、第4章。

進展が農業利潤率をどのように変動せしめるかという点についてのリカードウの見解を明らかにする。その検討の結果えられた私見は、スラッファ説とは異なって、14年後半期のリカードウが価格ターム分析を通して農業利潤を捉えているということであった。

しかし、以上のような私見の提出は、直ちに私自身につきの課題を与えることになる。すなわち、もしリカードウが14年後半期に実物ターム分析ではなく価格ターム分析によって農業利潤を算定していたのだとすると、どうしてそのリカードウが15年2月の『利潤論』で農業における投入と産出とを小麦の物量で表示するという接近方法をとるようになったのかという疑問が出てくるだろう。私は本稿の第3節でこの問題の解明を試みる。

さて、すでに述べたように、スラッファ説によれば、初期リカードウの利潤率低下論を支える基本原理は「農業者の利潤が他のあらゆる産業の利潤を規制する」という命題におかれていたというのであったが、ホルンダーはこのスラッファ説を全面的に否定していた。そして、中村氏もまた、少なくとも14年後半期においてはリカードウがこの命題を捨て去っていたと主張しておられる。私は本稿第4節では、この係争点について検討してみたいと思う。

つぎに、われわれは14年後半期のリカードウの利潤率低下論のうちの残された問題、つまり資本蓄積の進展とともに製造業の利潤率もまた低下傾向を辿るというリカードウの所論について考察しなければならない。本稿の第5節はその点についての検討にあてられる。

最後に、われわれが検討しようとするのは、14年後半期から15年2月へかけての時期にリカードウが賃金の基礎的規定に関して、どのような考え方をもっていたのかという問題である。周知のように、1817年刊の『原理』でリカードウは、賃金が長期的には労働力の再生産費の水準に帰着するという考え方を基礎においてかれの賃金論を組立てていた。それなら、この考え方は14年後半期から15年2月へかけての時期にリカードウによってすでに抱懐さ

れていたといえるだろうか。われわれは本稿の第6節でこの点を検討したい。

2 農業利潤率低下の論証

1814年後半期に、リカードはすでに、穀物輸入制限が強化されたり、あるいは国内の資本蓄積が進展したりしたばあいに、国内の農業生産の拡張が従来の耕地よりもいっそう劣等な土地を耕作にひき入れることによって行われることになるだろうと考えている。こういうかれの考え方は、例えば、14年10月23日づけのマルサスあての手紙のなかで明白に記されている。リカードはいう。「原生産物の価格の騰貴が漸進的な資本蓄積によってひきおこされることもあるでしょうが、それは蓄積が労働に対する新たな需要を創造することによって人口に刺激を与え、その結果いっそう劣等な土地の開墾や改良を促すからです。⁽¹⁾」

さて、当時のリカードは資本蓄積の過程でこのように劣等地耕作が進展せざるをえないと考え、農業生産性の低下とともに農業利潤率が低下傾向を辿らざるをえないと説いていたようであって、その点は、マルサスが14年7月6日づけのリカードあて手紙でつぎのように述べているところから推測することができる。マルサスはいう。「あなたは利潤を決定するものが生産物の絶対量ではなく、生産の比率だと考えているにちががありません。しかし、この生産の比率でさえも、いやもっと厳密にいうと、生産とその生産にとって必要な消費との比率でさえも、資本の生産物に対する需要と対比した蓄積された資本の量によって決定されるのであって、ただ単に穀物の生産上の困難や費用によって決定されるのではないように思われます。たとえ一定量の穀物を生産するために50日の労働ではなくて100日の労働を使用する必要が生ずるとしても、必要な前払をするのに足りる蓄積をもっている人が自

(1) *Works*, VI, p. 146.

分の資本に対して以前よりも少ない報酬しか受取らなくなるという理由はないように思われます。私見によると、穀物を生産するうえで大きな困難が生ずると、資本の減少、生産物の減少、労働の実質賃金の減少、つまり穀物で測った労働の価格の減少という結果が生ずるでしょうが、利潤の減少という結果は生じないでしょう。……要するに、私見によると、すべては資本に対する需要に対比した資本の状態に依存するでしょう。これが主要な動力でありましょう。そして、土地が本来肥沃だろうと瘠せていようと、また、大いに耕作されていようと、わずかしか耕作されていなかろうと、農業に投下された資本の生み出す利潤を決定するのは、これなのです。⁽²⁾

この手紙の文面からすると、当時のリカードウは、資本蓄積の過程では劣等地耕作が進展するために、農業の生産性の低下によって投入と産出との差額が減少するから、農業利潤率は低下するのだという主張をしていたように思われる。⁽³⁾これに対して、マルサスはこの手紙で、リカードウのこのような主張に異議を唱えて、農業利潤が農業における投入と産出との差額に依存してきまるとするのはリカードウの主張するとおりにだけども、しかし、この投入・産出の差額は劣等地耕作が進展すれば必ず減少するというわけではないと述べている。マルサスによれば、劣等地耕作の進展が同一量の収穫をあげるための耕作費用を増加せしめるのはたしかなことではあるけれども、しかし、この蓄積と人口増加の過程での生産物の需給状態の変化、あるいは、同じことだが、資本の需給状態の変化を考えれば、穀物価格もまた騰貴する

(2) *Works*, VI, p. 111. ただし、傍点を付した箇所は原文のイタリック。

(3) この7月6日づけのマルサスの手紙は、6月26日づけのリカードウの手紙に対する返事として書かれたものである。しかし、この6月26日づけのリカードウの手紙のなかには明確な表現で農業利潤率低下論が記されていない。この点とかかわりのある文章は、つぎの一文だけである。6月26日づけの手紙で、リカードウはいう。「利潤率と利子率とは、生産とその生産にとって必要な消費との比率に依存しなければなりません。」(*Works*, VI, p. 108.)

こういう抽象的な表現であって、ここで利潤率といっているのが、農業利潤率を指しているかどうかは、この言葉だけからは、俄かに判定できない。したがって、この点については、いまのところは判断を留保するほかない。

ことは明らかなのだから、このばあいに農業利潤が必ず減少するとはいえないというのである。もっとも、この手紙のマルサスはもう一步すすんで、この資本蓄積と人口増加の過程では、穀物価格の上昇のため農業利潤がむしろ増加しさえするのだと主張しようとしているように思われる。すなわち、蓄積と人口増加の過程における穀価の上昇が「資本の減少、生産物の減少、労働の実質賃金の減少……という結果」をもたらすから、そのため、農業利潤がむしろ増大することになる、とマルサスはいおうとしているのであろう。

それなら、穀価が上昇すると「資本の減少、生産物の減少」という結果が生ずるとマルサスがいうのは、どういう意味なのだろうか。

この点についてある程度まで説明してくれるものは、14年8月5日づけのマルサスのリカードウあて手紙のなかの、つぎの一文である。この一文では穀物輸入制限の及ぼす効果が論議されているのだけれども、われわれはそこから類推して7月6日づけのマルサスの手紙の該当箇所の意味をある程度理解することができる。マルサスは8月5日づけの手紙でこういつている。「私の言っていることは、穀物の輸入制限は必ず資本の減少を伴うはずであって、したがって、それは利潤を低めるのではなく、かえって高める傾向があるにちがいないということです。……もし綿工業ないし羊毛工業の資本家が〔穀物の〕輸入制限のためにその雇用する労働に対して以前よりも多く〔の貨幣賃金〕を支払わなければならなくなるとすれば、その資本家は自分の資本で以前と同一量の財貨を仕上げることができなくなるでしょう。その結果、その財貨の価格が上昇し、また、かれの利潤は一般的な資本の不足のために増加するでしょう。⁽⁴⁾」

ここでは製造業の利潤について言及されているのだけれども、穀物価格の騰貴が必然的にその国の「資本の減少」をもたらすにちがいないというマル

(4) *Works*, VI, pp. 116—117. ただし、傍点の箇所は原文のイタリック。

サスの言葉の意味は、この一文によってある程度まで理解できるだろう。マルサスは、資本蓄積に伴って人口が増加するばあいであっても、あるいは、外国穀物の輸入が制限されるばあいであっても、そのさいには穀物価格が騰貴することになるが、それは一国の同一額の貨幣資本を以前よりも少量の実物資本にしか転化させえないように作用するだろうといているのである。この引用文では、さしあたり、綿工業や羊毛工業の資本家が、穀価の騰貴のために貨幣賃金率を上げざるをえないから、いままでと同一額の貨幣資本では従前どおりの生産の規模を維持できず、その結果、綿製品や羊毛製品の産出量が減少せざるをえなくなるといているのである。

これで見ると、7月6日づけの手紙で、マルサスが穀物価格の上昇が「資本の減少、生産物の減少」をひきおこすという趣旨のことを記したのは、このような穀価騰貴および貨幣賃金率の上昇にもとづく一国の実物資本の総量の減少とその結果としてのこの国の各種生産物の産出総量の減少とを意味しているとみてよいであろう。そして、マルサスは、こういう各種生産物の供給の減少が需給のバランスを変更することによって各種商品の価格のいちじるしい上昇をひきおこすはずであり、他方、穀価の騰貴が貨幣賃金率をひきあげるにしても、後者の騰貴率はとうてい前者の騰貴率に及ばないだろうから、穀価騰貴は実質賃金を減少させるはずであって、その結果、生産物価格のいちじるしい上昇と実質賃金の低下とによって各種産業の利潤率が上昇するだろうと主張しているであろう。

マルサスの7月6日づけの手紙のなかの、この一文には、まだ十分に理解できない点が残っているが、おおよその意味は上記の如くであろう。それなら、リカードウはこういうマルサスからの批判に対して、どのように答えただろうか。かれは7月25日づけのマルサスあて手紙で、つぎのように答えている。

「〔従来の耕地よりもいっそう劣等な土地を耕作するようになると、〕
『一定量の穀物を生産するために50日の労働ではなく100日の労働を使用す

ることが必要になるということを知った』資本家は、100日間雇われた労働者が生活の糧として以前50日間雇われた労働者の受取ったものと同一量の穀物で満足するのではない限り、以前と同じ分前を自分自身のものとして保有することはできません。もし穀物価格が2倍になると仮定すれば、使用すべき資本も貨幣で評価すれば多分ほぼ2倍になるでしょう。——もしくは、とにかく非常に増加するでしょう。そこで、かれの貨幣収入が生産上の諸費用を支払った後にかれの手許に残る穀物の販売から生ずるものとすれば、かれの利潤率が減少しないだろうと考えることがどうしてできるのでしょうか。⁽⁵⁾

リカードウの意見はこうである。——劣等地を耕作して優等地と同一量の穀物を収穫するためには、優等地のばあいよりもいっそう数多くの労働者を雇用しなければならない。そのうえ、劣等地耕作の進展とともに穀物価格が騰貴するのだから、労働者一人あたりに支払われる貨幣賃金は騰貴せざるをえない。したがって、劣等地では同一量の穀物を産出するための費用はいちじるしく増加すると考えなければならない。穀物の単価が騰貴したので、産出される穀物総量の販売価格総額が増加してはいるが、しかし、その産出のために「使用すべき資本も貨幣で評価すれば」いちじるしく増大しているのだから、劣等地耕作の進展とともに農業利潤率はやはり低下するものと考えべきだというのである。

このようなリカードウの主張は、十分注目に値いする内容を含んでいるといえる。というのは、かれは農業利潤を、産出された穀物の販売価格総額とその産出のために「使用すべき〔貨幣〕資本」額との差額として捉えており、「貨幣収入」としての農業利潤が減少するかどうかについて議論しているからである。ところが、ホランダーはこのリカードウの一文のなかには、「穀物モデルの計算」による農業利潤率低下の論証が見出されると述べている。⁽⁶⁾

(5) *Works*, VI, pp. 114—115. ただし、傍点は引用者の付したもの。

(6) Cf. *Hollander*, op. cit., pp. 265—267. ホランダーは、このように、当時のリカードウの手紙のなかには「穀物モデルの計算」を提示した事例が「現存」したことを

おそらくホルンダーはこの一文のなかの「〔農業利潤は〕生産上の諸費用を支払った後に残る穀物の販売から生ずる」という言葉からこのように解釈したのだろうが、私は賛成できない。というのは、さきにも指摘したように、リカードウはここで「貨幣収入」としての利潤を問題として、それを穀物の販売価格総額と「貨幣で評価」された投下資本額との差額として捉えているからである。そして、当時のリカードウが農業利潤を「穀物モデル」で捉えたのではないという点は、10月23日づけのマルサスあて手紙によって確証される。

「原生産物の価格の騰貴は、漸進的な資本の蓄積によってひきおこされることがあるでしょうが、それは蓄積が労働に対する新たな需要を創造することによって人口に刺激を与え、その結果、いっそう劣等な土地の開墾や改良を促すからです。——だが、これは利潤を高めるどころか低めるでしょう。なぜなら、たんに賃金率が上昇するだけでなく、より多くの労働者が使用されるのに、それに応ずる原生産物の収穫量の増加が生じないからです。支払われる賃金の価値総額は収穫される原生産物の価値総額と比べてより大きくなるでしょう。⁽⁷⁾」

ここでもリカードウは、さきの7月25日づけの手紙と同じように、資本蓄積に伴う劣等地耕作の進展が農業利潤率を低下させると主張している。そのばあい、かれは農業利潤を実物タームで捉えてはいない。かれはこの手紙では、農業利潤を価値差額として捉えている。⁽⁸⁾そして、農業利潤率低下の論証もまた、7月25日づけの手紙のばあいよりもいっそう明瞭な敘述で示されて

承認してはいるけれども、しかし、この「穀物モデルの計算」が当時のリカードウの利潤率低下論の論証過程で重要な役割を演じていたわけではないと述べて、スラッパ説を否認している。

(7) *Works*, VI, p. 146. ただし、傍点は引用者の付したもの。

(8) 千賀氏はこの10月23日づけのリカードウの手紙に着目して、「〔リカードウの6月26日づけの手紙に記されていた〕生産の比率が単に実物タームで把握されているということとはできない」と指摘されているが、これは妥当な見解であると思う。しかし、そう指摘されたにもかかわらず、千賀氏は「〔当時のリカードウの所論においては〕

いる。リカードウの意見によれば、従前の耕地よりもいっそう劣等な土地に耕作が行われるようになると、穀物価格の騰貴のために貨幣賃金率が上昇せざるをえなくなるが、さらに、劣等地で優等地と同一量の収穫をあげるには雇用労働者数を増加しなければならないから、劣等地の経営では耕作費用がいちじるしく増大することになる。すなわち、貨幣賃金率の騰貴と雇用労働者数の増加とが重なって耕作費用増加の要因となる。だが、他方で、劣等地耕作の進展は穀物の単価を上げるから、劣等地では収穫された穀物の販売価格総額は、以前の同一量の穀物の価格総額よりも大きくなっている。しかし、収穫された穀物の価格総額の増加率よりその耕作に必要な賃金支出総額の増加率のほうが大きくなるはずだから、農業利潤率は低下するにちがいないというのである。

さて、以上述べてきたところから明らかになったように、この14年後半期のリカードウとマルサスの文通による論争の過程では、蓄積による劣等地耕作の進展が果して農業利潤率を低下させるかどうかという問題がひとつの重要な係争点になっていたように思われる。そして、そのさいにリカードウはかれの主張を、農業利潤率は農業における投入・産出比率に依存するという趣旨の命題によって提示していたように思われる。さきに引用した7月6日づけのマルサスの手紙では、「生産とその生産にとって必要な消費との比率」というリカードウが6月26日づけの手紙で使った言葉が、農業における投入・産出比率という意味に解されて記されていたが、このマルサスの手紙を受取ったリカードウは7月25日づけの返書で、劣等地耕作における産出の価格総額と耕作費用との価格差額の減少について語りながら、マルサスに返

『生産』とか『消費』とかが、価値と効用が未分化に統一されたままで把握されていることも否定できない」（千賀、前掲論文、p. 86.）と述べておられるのであって、これには全然賛成できない。たしかに当時のリカードウの手紙の文面は、しばしば明晰さを欠いており、理解し難いところが少なくないけれども、これはあくまでも私信におけるリカードウの文章作成技術の粗雑さから由来するものであって、そういう表現の不明確さを根拠に当時のリカードウが価値と効用とを混同するほど稚拙な理論水準に立っていたにちがいないと推定するのは妥当ではない。

答している。こういう議論のやりとりをみれば、14年後半期のリカードウは「生産とその生産にとって必要な消費との比率」という言葉を、農業における投入・産出比率を意味する用語として使っていたとみてよいだろう。そして、14年9月16日づけのリカードウのマルサスあての手紙では「土地に生産をさせるために必要な手段と対比しての土地の生産の状態」⁽⁹⁾という言葉が記されているが、これはさきほどの「生産の比率」という語の言い換えとみてよいだろうし、このばあいは「土地の生産」と明確に指定されているところからみて、明らかに農業における投入・産出比率を意味するものと考えべきであろう。

さらに、マルサスが10月9日づけのリカードウあての手紙で「あなたは、土地に生産をさせるために必要な手段と対比しての土地の生産の状態が、資本の利潤と資本を有利に使用する手段とを規制するほとんど唯一の原因だと考えておられるようです。」⁽¹⁰⁾と記したのに対して、リカードウは10月23日づけの返書で、このマルサスの記述が「私見を正しく記述したものである」⁽¹¹⁾と承認している。そして、同じ手紙でリカードウは、「生産を容易にしたり、増加させたりする農業上の改良や機械の改良は、私の命題によれば、利潤を増加させるでしょう。なぜなら『それは、生産に必要な手段と対比してのその生産を増加する』⁽¹²⁾からです。」と述べたり、「私の意見は、土地の利潤率の持続的な上昇は原産物の価格の下落によって先導されるのであって、その上昇によって先導されることがけっしてないということな⁽¹³⁾のです」と記したりしている。

以上に列挙した文例からいうと、14年後半期にリカードウが「生産とその生産にとって必要な消費との比率」（リカードウもマルサスも時にはこの言

(9) *Works*, VI, p. 133.

(10) *Works*, VI, pp. 139—140.

(11) *Works*, VI, p. 144.

(12) *Works*, VI, p. 145.

(13) *Works*, VI, pp. 146—147.

業を省略してただ「生産の比率」と記すことがある）、あるいは「生産に必要な手段と対比してのその生産の状態」という言葉を記すばあい、それは農業における投入・産出比率を意味するものであったとみてよいだろう。⁽¹⁴⁾したがって、当時のリカードウは農業利潤率が農業における投入・産出比率に依存してきまるという見解を保持していたとみるべきだろう。しかし、それと同時にわれわれがここで確認しなければならないことは、本節の分析によって明らかになったように、当時のリカードウは蓄積過程における農業利潤率の低下傾向を主張するばあい、「穀物モデル」によってその論証を行っていたのではけっしてないということである。スラッフアの誤りはなによりもその点を見落したことにある。14年後半期のリカードウは実物ターム分析ではなく価格ターム分析によって農業利潤率の低下を主張していたのであった。

3 農業利潤算定方法の変更

前節の考察によって、われわれはつぎのような結論をひき出すことができ

(14) さきほども一言したように、14年6月26日づけのリカードウの手紙のなかには、「利潤率と利子率とは、生産とその生産にとって必要な消費との比率に依存しなければなりません。」(*Works*, VI, p. 108.)という一文がある。この「比率」というのがなにを意味するかは実に分り難い。この簡略な一文だけから判定するのは依然として困難である。そして、困ったことには、このリカードウの6月26日づけの手紙以前にとりかわされたマルサスとリカードウの手紙がほぼ半年間の分についてすべて失われているから、判読は至難の仕事になる。スラッフアと千賀氏とはこの「比率」を農業における投入・産出比率という意味に解しておられる(cf. *Sraffa, op. cit.*, p. XXX ii; 千賀, 前掲論文, p. 82.)。これに対して、中村氏とホルンダーとはこの「比率」を農・工両部門を一括した全産業の投入・産出比率という意味に解しておられる(中村, 前掲書, pp. 59—61. 参照; cf. *Hollander, op. cit.*, p. 262.)。

この6月26日づけの手紙の文面は、とりわけ難解であるから、私としてもいまもって断定的な解答を書き記す気持にはなれないが、ただ本節の本文中に記したように、7月以降のマルサスとリカードウとの往復書簡のなかでは、ほとんどすべてのばあいに、この「比率」というのが明確に農業における投入・産出比率を指示しているという点からいって、この6月26日づけの手紙でもリカードウはおそらくこの「比率」を農業における投入・産出比率という意味で用いていたのだらうという意見のほうに私は傾いている。なお、この6月26日づけの手紙の内容については、本稿の第4節および第5節で、さらに立入って検討してみたいと思う。

た。すなわち、14年後半期のリカードウは農業における投入・産出の差額を価格タームで捉え、それにもとづいて蓄積に伴う劣等地耕作の進展過程では農業利潤率が低下する傾向があるということを論証しようとしていたのだ、と。

しかし、14年後半期のリカードウの所説をこのように価格ターム分析によるものとみなすことは、直ちにわれわれ自身につきのような新たな問題をつきつけることになる。それというのは、リカードウは15年2月に刊行した『利潤論』のなかでは農業における投入・産出の差額を小麦の物量で算定し、それにもとづいて蓄積過程における農業利潤率の低下傾向を論証しようとしていたからである。だから、われわれが14年後半期のリカードウの所説を価格ターム分析にもとづくものとみなすのであれば、14年後半期にすでに価格ターム分析を遂行できたリカードウがなぜ15年2月になってこの価格ターム分析を棄てたのかという問題にも答えなければならないことになるだろう。

さて、この問題に答えるためには、われわれは再び14年後半期のリカードウとマルサスとの間に行われたこの問題の討論の経過に注目し、これをあとづけてみる必要がある。ところで、前節に引用した一文で明らかになったように、リカードウは7月25日づけのマルサスあての手紙で、劣等地耕作の進展が劣等地の経営で増加した人数の雇用労働者に騰貴した貨幣賃金率を支払うことを余儀なくせしめるということから、穀物価格が騰貴してはいても農業利潤は減少せざるをえないだろうと述べていた。この手紙を受取ったマルサスは8月5日づけの手紙で、リカードウに対してつぎのような反駁文を記している。

「一般原理にしたがえば、〔穀物価格の上昇に伴うこの国の〕資本の減少のさいに生ずるはずの労働の実質価格のいくらかの下落、あるいは同じことだが、労働〔の価格〕の比例的上昇を伴わぬ生産物価格の上昇は、最も自然に、かつまた最もしばしばおこる出来事ですが、これは土地の生産の比率に大きな変差を許すものであって、穀物生産の困難のある程度の増大を容易に

相殺するでしょう。⁽¹⁾」

マルサスの意見はこうである。——劣等地耕作の進展を伴う穀価の上昇はたしかに貨幣賃金率を上昇させるだろう。しかし、賃金の上昇は穀価の上昇に対して遅れをもつにちがいないから、穀価上昇の過程では実質賃金はなほどこか低下するものと考えべきだろう。そうだとすると、劣等地を耕作せざるをえなくなるため、耕作費用が増大しなければならないといっても、産出される穀物の販売価格総額が耕作費用の増大を上廻って増大するだろうから、この過程では農業利潤が増大する公算はきわめて大きいとみななければならない。——マルサスの議論は、おおよそ上記のような内容であろうが、リカードウは8月30日づけの手紙で、こういうマルサスの議論に対してつぎのような回答をする。

「われわれの主要な相違点は、効果の持続性についてです。——ある商品が供給不足のため、もしくはそれに対する需要が増加するため、利潤が一時的に上昇することは、しばしばおこりはするでしょうが、だからといって、利潤が高いばあいには、それは生産物に対する需要がその供給に比べて大きいからだと説明するのは正しくありません。……時には、穀物が供給不足で高価であるばあいに、利潤が高いということもありますが、これは高い穀物価格が産業に与える刺激から生ずるのです。もし乏しい〔穀物の〕供給に対して人口が直ちに順応しうるならば、こういう結果はけっして生まれません。そして、実際、こういう高い利潤は、時間の経過がそれら両者〔穀物量と人口……引用者〕を漸次に均衡させるまでの間しか継続しないのです。⁽²⁾」

リカードウの回答はいかにもリカードウ的な回答の仕方であって、説明するまでもないかと思うが、念のため要旨を記しておこう。——もし穀物の供給不足という事態が生じたとすれば、そのばあいには穀価の騰貴に対して貨

(1) *Works*, VI, p. 118.

(2) *Works*, VI, pp. 128—129. ただし、傍点は引用者の付したもの。なお、この『全集』の邦語版では、この一文の末尾のセンテンスが誤訳されているように思う。

幣賃金率の騰貴が遅れをもつようなことがおこるかもしれない。そういうばあいがおこったとすれば、たしかに農業利潤率は上昇するだろう。しかし、こういう利潤率の上昇はあくまでも一時的・経過的にのみおこりうる現象にすぎないのであって、けっして持続的現象にはなりえない。なぜなら、このばあいには実質賃金が下落するというのだから、そのためにやがて労働人口の供給の速度が減退しはじめなければならないはずであり、その結果人口増加の速度が鈍化するとともについにはさきに下落した実質賃金を旧来の水準まで高めずにはおかないからである。そうだとすれば、劣等地耕作の進展する過程では、一時的に利潤率が上昇することがあっても、持続的傾向としては利潤率は低下するものとみるべきである。――

しかし、このリカードウの回答に接しても、マルサスは依然として承服しない。マルサスは10月9日づけの手紙で、この論点に立戻り、リカードウを詰問してつぎのようにいう。

「あなたは土地に生産をさせるために必要な手段と対比した土地の生産の状態が、資本の利潤と資本を有利に使用する手段とを規制するほとんど唯一の原因だと考えておられるようです。……しかし、もしつぎの諸点を証明できないなら、この学説は実際には明らかに正しくないのです。すなわち、農業でも製造業でもどんな改良もけっしておこらないということ、また、原生産物の価格が騰貴すると直ちに新しい借地契約が認められ、新しい税額が課されるということ、また、原生産物の価格の上昇に正確に比例して直ちに労働の価格とその他のすべての外国産および国内産の商品の価格とが上昇するという、以上の諸点についてです。だが、これらの結果が同時におこるということは、私見によれば、ただおこりそうもないというだけでなく、おこるはずがないことですから、たとえ理論上の基本原理としてでさえもそれをあまり強調するのは全く無益なことでしょう。……実際には、原生産物の価格の上昇の結果、ある期間にわたって土地の利潤が増加するのを許されないような状態に陥った国はまだどこにもなかったのです。」⁽³⁾

(3) *Works*, VI, pp. 139—140. ただし、傍点は引用者の付したもの。

マルサスによれば、リカードウのように、穀物価格が騰貴したばあいには農業利潤が減少するはずだと主張するには、穀物価格の騰貴が直ちにそれと同じ比率での貨幣賃金率の騰貴をもたらすということ、また、この賃金率の騰貴によって製造品価格もそれだけ騰貴するということが証明されていなければならない。そうでなければ、いくら劣等地が耕作されるようになるからといっても、産出される穀物の販売価格総額の増加率よりも耕作費用の増加率のほうが大きく、したがって、穀価騰貴のもとでは農業利潤が減少するはずだというリカードウの主張は、けっして成立たないだろうというのである。そして、マルサスは穀物価格が騰貴するばあいには貨幣賃金率の上昇がある遅れを伴うのが通常なのだから、歴史上の経験からいっても、このようなばあいには実質賃金の低下によって、利潤率はただ一時的にというだけでなく、かなりの期間継続して上昇傾向を辿ったというのが事実だったのだというのである。

こういうマルサスからの批判を受けて、リカードウは10月23日づけの手紙で、重ねてマルサスに反論した。かれは利潤率の動向を規定する原因を確定するにあたっては、その動向を持続的に規定する原因とそれを一時的ないし経過的にのみ規定する原因とを峻別しておかなければならないと提言する。かれの意見では、穀物価格の騰貴といっても、それはさまざまな原因からおこる。だが、その原因のちがいに応じて、穀価の騰貴が利潤率の動向に及ぼす影響の仕方も異なっているという点に留意しなければならないというのである。かれは以下のように述べている。

「資本の蓄積という大原因は利潤が持続的に減少してゆく途を開くでしょう。原生産物の価格の上昇をひきおこす諸原因がなんであるかを確かめることが大切だと思います。なぜなら、この〔原生産物の〕価格上昇が利潤に及ぼす諸影響は、全く正反対であるかもしれないからです。原生産物の価格の上昇が漸進的な蓄積によってひきおこされることもあるでしょうが、これは労働に対する新しい需要をつくり出すことによって人口に刺激を与え、その

結果いっそう劣等な土地の耕作や改良を促すからです。——だが、これは利潤を高めはしないで低めるでしょう。なぜなら、ただ賃金率が上昇するだけでなく、雇用される労働者が増加するのに、原生産物の収穫がそれに応じて増加しないからです。支払われる賃金の価値総額は取得される原生産物の価値総額に比べてより大きくなるでしょう。〔ところで〕原生産物の値上りが一回または数回の凶作からおこることもあるでしょうが、これは疑いもなく利潤を増加させるでしょう。なぜなら、生産物の価格は供給量の不足に比例する以上に大幅に上昇し、したがって、生産の費用 the price of production をはるかに上廻るかもしれないからです。また、原生産物の価格の上昇が通貨価値の下落からおこることもあるでしょうが、これは一時的には、賃金を高める以上に生産物の価格を高め、したがって、利潤を上げるでしょう。〔しかし〕これらがいずれも一時的な原因であり、けっして原理そのものに影響を与えるものではなくて、ただその進行を攪乱するにすぎぬ原因であるということは、あなたもお認めになるでしょう。⁽⁴⁾」

リカードウは資本蓄積に伴う劣等地耕作の進展の過程では長期的趨勢としては農業利潤は減少するものとみるべきだという主張を繰返しながら、この過程でおこる穀価騰貴が農業利潤にいかなる影響を及ぼすかという問題を考察するさいには、このばあいの穀価騰貴がいかなる事情からひきおこされたものだったかという点を確認しておく必要があると指摘する。つまり、ここでは劣等地耕作の進展による耕作困難の増大によって生ずる穀価騰貴の及ぼす影響が考察されているのであり、凶作による穀価騰貴や貨幣価値の下落による穀価騰貴の及ぼす影響が問題とされているのではないのだ、とリカードウはいうのである。

しかし、リカードウのこのような答弁に接してもマルサスは相変らず自説に固執しつづけている。11月23日づけのリカードウあての手紙で、マルサスは蓄積過程における農業利潤の減少傾向というリカードウの主張を全面的に否

(4) *Works*, VI, p. 146. ただし、傍点は引用者の付したものである。

認しつづけている。このマルサスの反論に対して、リカードウは12月18日づけの手紙に返事を書いているが、その手紙のなかでかれが「最近議論してきた問題についてはわれわれの意見はほとんど一致していない気がします⁽⁵⁾」と記さざるをえなかったこと、また、「貨幣価値についての考慮がわれわれの意見の相違の基礎であるのかもしれないと思います⁽⁶⁾」と付言したことは、これまでの論争の経過をふりかえってのリカードウの感想を記したものとして、すこぶる印象的だといわなければならないだろう。

「貨幣価値についての考慮云々」という言葉と10月23日づけの手紙で開陳されたかれの見解とをかかわらせてみれば、リカードウがこの一年間にマルサスと交わした論争の経過を通して得た感想というのは、おそらくつぎのようなものであっただろう。すなわち、リカードウにいわせれば、問題の争点は劣等地耕作の進展に伴う穀価騰貴が農業利潤に対していかなる影響を及ぼすのかという点にあるはずなのに、議論をしているうちに、論争相手のマルサスはいつの間にか問題を、貨幣価値の下落によってひきおこされる穀価騰貴が農業利潤にいかなる影響を及ぼすかという別の問題にすりかえて、穀価騰貴は必ず実質賃金の低下を伴うことによって農業利潤を増大せしめると主張している。これではいつまで討論しても埒があかない。この論争のゆきづまりをどう打開したらよいのだろうか。おそらく、12月18日づけのリカードウの手紙にはこのようなリカードウの苛立ちの気分がひそんでいたとみてよいように思われる。

15年2月に刊行されたリカードウの小著作『利潤論』は、おそらく以上にみたような、この一年間を通じてのマルサスとの論争に決着をつけようという意図から、14年12月頃から構想・執筆されはじめた著作とみてよいだろう。このばあい、争点の一つである農業利潤率低下論の論証にあたって、リカードウは農業における投入・産出の差額を捉えるのに価格ターム分析より

(5) *Works*, VI, p. 162.

(6) *Works*, VI, 164.

もいっそう適切な分析手法を見出さなければならぬと考えたにちがいない。なぜなら、リカードウがこれまでのように価格ターム分析に依存している限り、マルサスは必ず貨幣価値の変動を議論のなかにひそかにもちこんできて、穀物価格の騰貴のもとでは実質賃金は下落するはずだから、劣等地耕作の進展する過程でも農業利潤はむしろ増大するものとみるべきだという反論を繰返えずにちがいないと予想されるからである。マルサスのこの論法を封ずるにはどうしたらよいか。リカードウの考えでは、リカードウ自身のこれまでの立論が価格ターム分析に依存している点に弱点がある。なぜなら、価格ターム分析は貨幣を価値尺度として、投入・産出の差額を測定することを意味するが、現実の経済過程では貨幣の価値は可変的であるからである。この事情こそがマルサスに好都合な拠点を与えているにちがいない。そうだとすれば、問題は価値尺度商品の選定にある。もしリカードウがこの問題の分析にとって貨幣よりもいっそう適切な価値尺度商品を選び出し、それによって農業における投入・産出の差額を測定できるならば、おのずからマルサスの反論の拠点は失われるにちがいない。おそらくリカードウはこう考えたにちがいない。

さて、よく知られているように、リカードウは15年2月刊の『利潤論』では、農業における投入と産出の差額を小麦のクォーターで算定するという仕方、農業利潤率低下論を展開していた。スラッファはこのリカードウのアプローチを「穀物比率論」と呼び、それが「価値評価を少しも問題とせず」に農業利潤を算定しうる実物ターム分析の方式にほかならないと説いていた。しかし、われわれは本稿では14年後半期の私信によって行われたリカードウとマルサスとの論争の経過をあとづけることによって、14年後半期のリカードウがすでに明白に価格ターム分析を展開していたことを知った。してみれば、そのリカードウがいまさら、そこから実物ターム分析というスミス以前の古く稚拙な理論水準にまで後退してしまうというようなことは考えられないだろう。『利潤論』が穀物量で投入・産出の差額を算定したのは、

むしろ、価格ターム分析につきまとう欠陥、つまり貨幣価値変動に伴う諸物価の変動が絶えず考察対象のなかにしのびこんでくるおそれがある、という欠陥を除去しようとするリカードウの意図から出たものであったとみるべきだろう。14年後半期におけるリカードウとマルサスとの論争の経過をやや詳細にあとづけてきたわれわれには、『利潤論』で新たに採用されたアプローチは、そのように理解すべき意味あいのものであるように思われる。別言すれば、リカードウは『利潤論』では、農業利潤率低下論を展開するにあたって、貨幣価値の変動によってひきおこされる穀物価格の変動という事態を考察範囲から排除するために、貨幣にかえて穀物を価値尺度商品とみなして分析をすすめようとしたのだとみるべきであろう。

私はかつて『利潤論』におけるリカードウの理論展開を考察して、農業における投入・産出の差額が穀物量で算定されている点について、穀物が価値尺度として選定されたことを意味するものと理解すべきだと提言したが⁽⁹⁾、本稿における14年後半期のリカードウ・マルサスの論争過程の検討は、この理解が妥当であることを側面から保障することになったといえるだろう。すなわち、リカードウは『利潤論』では穀物を価値尺度として選ぶことによって価格タームの分析手法の欠陥の克服を意図しているのであり、したがって、このばあいの穀物量による投入・産出の差額の算定は、リカードウが14年後半期の価格ターム分析から実物ターム分析へではなく、価値ターム分析へ移行したことを示すのである。『利潤論』が穀物を価値尺度として選んでいるという私見が提出された後、中村氏とホランダーとがやはりスラッフア説を誤りとして、私見とほぼ同一の理解を示しておられる⁽⁸⁾。そして、ホランダーはこの点に言及しながら、「リカードウが小麦の価値に言及していることに

(7) 拙著、前掲書、pp. 199—201. 参照。

(8) しかし、中村氏は『利潤論』のリカードウが小麦を価値尺度として選んだ理由について、それはリカードウが「農業資本共通の産出であり、投入のなかば（＝流動資本）をしめる小麦が、もっとも便宜な価値尺度」であると考えていたためだと説いておられる（中村、前掲書、p. 123.）。この説明の仕方からみると、氏は当時のリカ

照らしてみれば、この〔『利潤論』の農業利潤率低下論に関する〕例証を〔スラッファのように〕厳密な意味で『穀物モデル』と名づけることは誤りに導くであろう。なぜなら、穀物はただ単にニューメールにすぎないからである。⁽⁹⁾と述べている。この限りではホランダ－の見解と私見とは全く一致

ードウが未だに実物タームの分析手法から十分に脱却できない状態にあると考えておられるのであろう。だから、穀物によって農業利潤が算定されたことは、当時のリカードウが実物ターム分析から価値ターム分析へと移行してゆく過渡期の理論水準に立っていたことを示すものだと氏はいおうとされているのであろう。

しかし、私は氏のこういう見解には同意できない。リカードウはすでに14年の私信のなかでも、使用価値と価値とを混同したり、実物ターム分析と価値ターム分析とをとりちがえたりするほど幼稚な水準に立っていたのではなかった。14年後半期におけるリカードウにとっての問題は、すでに本文中に述べたように、価格ターム分析の欠陥、つまり、貨幣価値の変動による穀物価格の変動がひきおこす攪乱の効果を、いかにして農業利潤の持続的動向の検出という作業から除去するかということであった。

中村氏は14年後半期のリカードウが使用価値と価値とを十分に峻別できなかったために、投入・産出の差額の測定の際に、時折実物タームでの把握に陥ったといわれ、その証拠として14年8月11日づけのマルサスあて手紙から、つぎの一文を再三引用している。「個々人は物質的生産をもってかれらの利潤を評価することはありませんが、国民はつねにそうするものです。」(Works, VI, p. 121. ただし、傍点は引用者の付したもの。)

しかし、私はこのような断片的な引用文のみに依存する氏の推論には賛成できない。というのは、この手紙には上記引用文につづいてつぎのように記されているからである。「もし1815年になっても、われわれが1814年に現有するものとまさに同一量の各種商品を保有するだけでしかないなら、われわれは一国民としては少しも富裕の度を増してはいないでしょう。しかし、もし〔この間に〕貨幣の価値が下落するとすれば、この同一量の商品が前年よりも多量の貨幣で価格を表示されることになり、そこで個々人は自分がいっそう富裕になったと思ひこむ傾きがありましょう。」(ibid.)

この文章が示唆するように、リカードウはここでは貨幣価値の下落にもとづく物価の上昇それ自体が真の国富の増進をもたらすかどうかを検討しているにすぎない。かれの意見では、それは貨幣利潤額を増大するが、しかし、増加した貨幣収入の実質購買力が少しも増加しないとすれば、ここには真の利潤の増大は生じなかったといわなければならない。国富の増進は一国民の租税負担力や蓄積のための資力の増進にかかっているが、それらは貨幣利潤額の増減ではなく、その実質購買力の増減に依存するというのである。したがって、かれが「国民はつねに富裕を物質的生産によって評価する」という趣旨を述べたことは、かれが富の社会的再生産を捉えるさいに生産資本循環の視点に立脚していたことを示すにすぎない。これはかれが使用価値と価値との区別さえ知らなかったということの意味するのでもないし、投入・産出の差額を粟朴にも実物タームで測定したということをも根拠づける理由になるわけでもない。

(9) Hollander, *op. cit.*, p. 274.

するものといえる。

さて、それならリカードは『利潤論』でどうして穀物ないし小麦を価値尺度として選んだのか。その直接の動機は簡単に記することができる。14年後半期におけるマルサスとの論争でリカードを苦しめたものは、マルサスが討論のなかに貨幣価値の変動による穀価騰貴が及ぼす影響をもちこんでリカード批判の拠点にしたことであった。少なくとも、リカードがそのように判断していたことは、すでに明らかになったとおりである。そうだとすれば、その穀物を価値尺度として選んでしまえば、マルサスの論法が使えなくなってしまうことは明白である。おそらく、このように考えて、『利潤論』のリカードは小麦を価値尺度として選ぶことによって農業利潤率低下論を展開したのであろう。

しかし、そうはいっても、リカードは穀物が実際上もそれ自体の価値の変動することのない商品だと考えていたわけではない。その点は、『利潤論』のなかでかれがつぎのように記していることから明らかである。「全商品の価格は、究極的には、資本の一般的利潤を含めての、その生産費によって規制されており、つねにそこへ向おうとするものではあるけれども、それらみな、一時的な原因から生ずる偶然的な価格にしたがう。だが、おそらく穀物は他のたいていのものよりもいっそうそうである。⁽¹⁰⁾」

こうしてリカードは穀物が貨幣と同様に、それ自体の価値が変動しうる商品だということを十分に知っていた。しかし、それにもかかわらず、穀物を価値尺度として選ぶなら、蓄積過程における利潤率の長期的趨勢の考察のなかに貨幣価値の変動にもとづく穀価騰貴が及ぼす影響をもちこんで議論を混乱させることを防ぐことができるだろう、とかれは考えたのである。

しかし、穀物の価値が実際にはそれほど可変的だとすれば、それを価値尺度として選ぶことは、かれの理論展開に新しいさまざまな難点を生むおそれがあるだろう。実際、『利潤論』におけるこの問題に関するリカードの

(10) *Works*, IV, p. 20 footnote.

分析には重大な理論的欠陥が生じた。その点については、私は以前やや詳細に検討する機会をもったし、⁽¹¹⁾ 中村氏もまた鋭い批判的検討を行われている。⁽¹²⁾ そして、また、この点に関しては、中村氏と私との間に大きな見解のちがいはないから、この点についてはここでは再論する必要はないだろう。⁽¹³⁾

（未完）

(11) 拙著、前掲書、pp. 206—213. 参照。

(12) 中村、前掲書、pp. 124—128. 参照。

(13) なお、私は以前、『利潤論』のリカードウが穀物の価値が実際には可変であることを知りながら、あえて穀物を価値尺度として選びとったことについて、それはおそらく当時のリカードウがスミスの支配労働＝価値尺度説をそのまま継承していて、穀物を近似的価値尺度とみなしていたためだろうと推測した。（拙著、前掲書、pp. 202—205. 参照。）

しかし、『利潤論』だけでなく、当時のリカードウの手紙のなかにも、商品の価値の真実の大きさはその支配労働量に等しいという命題が明示的に書き記されているわけではない。その点では、私の推定は積極的な証拠を欠くものである。証拠を欠きながら、あえてこのように推定したわけは、当時のリカードウが労働力の価値を労働力の再生産費に帰着せしめるという見地に到達しておらず、したがって、支配労働＝価値尺度説を批判・克服しうる根拠を確立するには至っていなかったからである。私は以前このように考えていたが、いまもなお、この見解を撤回する意志をもっていない。なお以上の論点については、本稿第6節脚註(4)で再論したいと思う。